

# 平成31年第1回（3月）上越市議会定例会

## 総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第14号	平成30年度上越市一般会計補正予算(第6号)	税務課ほか	1～8
議案第27号	上越市特別会計条例の一部改正について	財政課	9
議案第1号	平成31年度上越市一般会計予算	税務課ほか	10～34

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

財務部  
会計課



## 予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
  - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
  - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
  - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
  - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者数や利用者数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
  - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第14号
提出課	税務課・収納課

## 平成30年度市税補正総括表

単位：千円

税目	当初予算額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	予算対比% (C/A)	補正額
市民税	11,944,361	12,542,785	598,424	5.0	598,424
・個人市民税	8,980,490	9,141,568	161,078	1.8	161,078
現年課税分	8,890,721	9,060,957	170,236	1.9	170,236
滞納繰越分	89,769	80,611	△ 9,158	△ 10.2	△ 9,158
・法人市民税	2,963,871	3,401,217	437,346	14.8	437,346
現年課税分	2,959,510	3,396,856	437,346	14.8	437,346
滞納繰越分	4,361	4,361	0	0.0	—
固定資産税	15,648,470	15,635,266	△ 13,204	△ 0.1	△ 13,204
・純固定資産税	15,606,155	15,592,951	△ 13,204	△ 0.1	△ 13,204
現年課税分	15,486,785	15,483,747	△ 3,038	△ 0.0	△ 3,038
(土地)	3,668,153	3,666,351	△ 1,802	△ 0.0	△ 1,802
(家屋)	5,337,595	5,334,740	△ 2,855	△ 0.1	△ 2,855
(償却資産)	6,481,037	6,482,656	1,619	0.0	1,619
滞納繰越分	119,370	109,204	△ 10,166	△ 8.5	△ 10,166
・国有資産等交付金	42,315	42,315	0	0.0	—
軽自動車税	635,337	635,337	0	0.0	—
現年課税分	629,897	629,897	0	0.0	—
滞納繰越分	5,440	5,440	0	0.0	—
市たばこ税	1,133,269	1,188,712	55,443	4.9	55,443
現年課税分	1,133,269	1,188,712	55,443	4.9	55,443
入湯税	42,948	38,665	△ 4,283	△ 10.0	△ 4,283
現年課税分	42,948	38,665	△ 4,283	△ 10.0	△ 4,283
都市計画税	1,055,952	1,055,952	0	0.0	—
現年課税分	1,047,394	1,047,394	0	0.0	—
(土地)	491,213	491,213	0	0.0	—
(家屋)	556,181	556,181	0	0.0	—
滞納繰越分	8,558	8,558	0	0.0	—
市税合計	30,460,337	31,096,717	636,380	2.1	636,380
現年課税分	30,232,839	30,888,543	655,704	2.2	655,704
滞納繰越分	227,498	208,174	△ 19,324	△ 8.5	△ 19,324

### 【主な税目の補正理由(現年課税分)】

税目	主な補正理由
個人市民税	給与所得が当初見込みを上回ったため。
法人市民税	大手製造業及び電気業における申告納税額が当初見込みを上回ったため。
市たばこ税	紙巻きたばこから加熱式たばこへの需要の移行が当初見込みより小幅に留まったため。
入湯税	鉱泉浴場の閉鎖に伴い、入湯客数が当初見込みを下回ったため。

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P30～P31)	11款1項1目	地方交付税
----------------	---------	-------

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
普通交付税	18,210,234	43,659	18,253,893

【補正理由】

普通交付税の追加交付決定にあわせて増額するもの

【補正内容】

○普通交付税 43,659

<参考>

[調整額等の推移]

年度	当初算定額 (交付基準額)	調整額	当初決定額	追加交付額 (調整額復活)	決算額 (平成30年度は見込額)
30	18,253,893	△43,659	18,210,234	43,659	18,253,893
29	18,725,070	△35,850	18,689,220	-	18,689,220
28	19,397,786	△38,398	19,359,388	-	19,359,388
27	21,139,605	△54,348	21,085,257	54,348	21,139,605
26	22,689,836	△38,266	22,651,570	38,266	22,689,836

歳出科目 (P56～P57)	2款1項1目	一般管理費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
国県支出金等還付金	105,996	193,000	298,996

主な補正財源		主な経費	
一般財源	193,000	償還金利子及び割引料	193,000

【補正理由】

国県支出金等の還付額が当初の見込みを上回ることから、不足分を増額するもの

【補正内容】

○還付金の内訳

還付先	還付額	主な還付金 (5,000千円以上)
国	270,325	生活保護費負担金 (184,637)、障害者自立支援給付費負担金 (30,045)、子ども・子育て支援交付金 (11,258)、循環型社会形成推進交付金 (10,946)、児童手当交付金 (9,301)、障害者医療費負担金 (7,199)
県	26,817	子ども・子育て支援交付金 (11,258) 障害者自立支援給付費負担金 (5,674)
その他	1,854	
合計	298,996	

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P58～P59)	2款7項1目	総合文化施設運営費
----------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
リージョンプラザ上越管理運営費	176,333	1,534	177,867

主な補正財源		主な経費	
一般財源	1,534	補償、補填及び賠償金	1,534

【補正理由】

レジャープール改修工事による利用休止期間中の指定管理者の営業損失を補填するもの

【補正内容】

- ・補填金の算定方法

当初計画収支 - 営業休止期間中の実績収支 = 補填金

単位：円

区分	当初計画収支 A	実績収支 B	差引 A-B
10月分	76,672	△487,678	564,350
11月分	△71,228	△487,678	416,450
12月分	△211,658	0	△211,658
1月分	△39,528	△400,029	360,501
2月分	77,511	△326,839	404,350
合計	△168,231	△1,702,224	1,533,993

※収入は、利用料金、教室受講料

※支出は、職員人件費、水道料金、下水道使用料など

※2月分は半月分を算定

歳出科目 (P58～P59)	2款7項1目	総合文化施設運営費
----------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
リージョンプラザ上越施設整備事業	190,322	△25,164	165,158

主な補正財源		主な経費	
市債	△20,400	委託料	△5,627
一般財源	△4,764	工事請負費	△19,537

【補正理由】

施工監理委託料及び施設改修工事の入札差金等を減額するとともに、関連する歳入を整理するもの

【補正内容】

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金		16,208	0	16,208
市債	公共施設等適正管理推進事業債	132,900	△20,400	112,500
一般財源		41,214	△4,764	36,450
合計		190,322	△25,164	165,158

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
需用費	営繕修繕料	5,478	0	5,478
委託料	施設管理委託料	1,502	0	1,502
	施工監理委託料	5,627	△5,627	0
	工事設計委託料	5,152	0	5,152
工事請負費	施設改修工事	172,563	△19,537	153,026
合計		190,322	△25,164	165,158



提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P78~P79)	12款1項1目	元金
----------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債元金償還費	12,566,138	17,987	12,584,125

主な補正財源		主な経費	
市債	△115,146	償還金利息及び割引料	
一般財源	133,133		17,987

【補正理由】

元利均等償還方式による財政融資資金の借入利率の見直しにより、利率が低下したことに伴い、定時償還元金が増となったこと及び市債の借入超過による繰上償還を行うこと等から、不足する元金償還金を増額するほか、借換えの実績にあわせて予算を整理するもの

【補正内容】

○財政融資資金の利率見直し等 11,086

財政融資資金

・当初借入利率 1.30% ⇒ 見直し後の利率 0.01%

○繰上償還に係る元金償還費 6,901

○借換え実績にあわせた予算整理 定時償還分 115,146 借換分△115,146

借入から10年を経過し、借換えを予定した市債の一部について、借換えを行わず、残債の償還を実行したもの

<参考>

[地方債元金償還費の内訳]

項目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	10,810,147	126,232	10,936,379
繰上償還分	230,769	6,901	237,670
借換分	1,525,222	△115,146	1,410,076
合計	12,566,138	17,987	12,584,125

提出課	会計課
-----	-----

歳出科目 (P78~P81)	12款1項2目	利子
----------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
一時借入金等利子	7,264	△5,254	2,010

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△5,254	償還金利子及び割引料	△5,254

【補正理由】

一時借入金の借入期間及び借入額が縮減できる見込みとなったため減額するもの

【補正内容】

項目	補正前	補正額	補正後
一時借入金利子	5,854	△5,254	600
基金繰替運用利子	1,410	0	1,410
計	7,264	△5,254	2,010

一時借入金の状況

	当初	決算見込み	差引き
借入期間	239日	60日	△179日
借入期間中の平均借入残高	7,422,594	4,033,333	△3,389,261

歳出科目 (P80～P81)	12款1項2目	利子
----------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債利子	813,964	△65,888	748,076

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△65,888	償還金利子及び割引料	△65,888

## 【補正理由】

事業費の確定による借入額の減及び借入利率が当初の見込みを下回ったことなどから減額するもの

## 【補正内容】

○新規発行市債に係る利率の減少

政府資金

・当初の見込み利率 0.10%～0.90% ⇒ 実際の借入利率 0.01%～0.50%

民間資金

・当初の見込み利率 0.54% ⇒ 実際の借入利率 0.15%～0.29%

※利率は借入先及び借入期間に応じて設定

※借入期間は施設の耐用年数に応じて設定

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第27号
提出課	財政課

## 上越市特別会計条例の一部改正について

### 1 改正理由

新幹線新駅地区土地区画整理事業の完了に伴い、当該の特別会計を廃止するとともに、索道事業の在り方について検討を進めたところ、長期にわたり独立採算が見通せない状況が明らかになったことから、事業を一般会計において実施することとし、当該の特別会計を廃止するもの

### 2 改正内容

- (1) 索道事業特別会計及び新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計を廃止する。  
(第1条関係)
- (2) この条例の施行により廃止することとなる索道事業特別会計及び新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計の平成30年度に係る出納については、平成31年5月31日までに整理するものとする。(附則第2項関係)

### 3 施行期日

平成31年4月1日

### 4 上越市特別会計条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改正案	改正前
(設置) 第1条 略 (1)及び(2) 略  (3) 略 (4) 略 (5) 略 (6) 略  (7) 略  (削除)	(設置) 第1条 略 (1)及び(2) 略 <u>(3) 索道事業特別会計</u> (4) 略 (5) 略 (6) 略 (7) 略 <u>(8) 新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計</u> (9) 略

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	税務課・収納課

## 平成31年度市税総括表

単位：千円

税目	平成30年度			平成31年度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
<b>市民税</b>	11,944,361	12,542,785	5.0	12,271,814	2.7	△ 2.2
・個人市民税	8,980,490	9,141,568	1.8	9,187,285	2.3	0.5
現年課税分	8,890,721	9,060,957	1.9	9,102,493	2.4	0.5
(均等割)	341,795	343,101	0.4	343,840	0.6	0.2
(所得割)	8,548,926	8,717,856	2.0	8,758,653	2.5	0.5
滞納繰越分	89,769	80,611	△ 10.2	84,792	△ 5.5	5.2
・法人市民税	2,963,871	3,401,217	14.8	3,084,529	4.1	△ 9.3
現年課税分	2,959,510	3,396,856	14.8	3,080,290	4.1	△ 9.3
(均等割)	550,495	549,402	△ 0.2	551,377	0.2	0.4
(法人税割)	2,409,015	2,847,454	18.2	2,528,913	5.0	△ 11.2
滞納繰越分	4,361	4,361	0.0	4,239	△ 2.8	△ 2.8
<b>固定資産税</b>	15,648,470	15,635,266	△ 0.1	15,313,365	△ 2.1	△ 2.1
・純固定資産税	15,606,155	15,592,951	△ 0.1	15,271,066	△ 2.1	△ 2.1
現年課税分	15,486,785	15,483,747	△ 0.0	15,156,465	△ 2.1	△ 2.1
(土地)	3,668,153	3,666,351	△ 0.0	3,615,241	△ 1.4	△ 1.4
(家屋)	5,337,595	5,334,740	△ 0.1	5,476,687	2.6	2.7
(償却資産)	6,481,037	6,482,656	0.0	6,064,537	△ 6.4	△ 6.4
滞納繰越分	119,370	109,204	△ 8.5	114,601	△ 4.0	4.9
・国有資産等交付金	42,315	42,315	0.0	42,299	△ 0.0	△ 0.0
<b>軽自動車税</b>	635,337	635,337	0.0	660,802	4.0	4.0
・軽自動車税	635,337	635,337	0.0	655,701	3.2	3.2
現年課税分	629,897	629,897	0.0	650,082	3.2	3.2
滞納繰越分	5,440	5,440	0.0	5,619	3.3	3.3
・環境性能割	—	—	—	5,101	皆増	皆増
現年課税分	—	—	—	5,101	皆増	皆増
<b>市たばこ税</b>	1,133,269	1,188,712	4.9	1,163,615	2.7	△ 2.1
現年課税分	1,133,269	1,188,712	4.9	1,163,615	2.7	△ 2.1
<b>入湯税</b>	42,948	38,665	△ 10.0	36,449	△ 15.1	△ 5.7
現年課税分	42,948	38,665	△ 10.0	36,449	△ 15.1	△ 5.7
<b>都市計画税</b>	1,055,952	1,055,952	0.0	1,068,844	1.2	1.2
現年課税分	1,047,394	1,047,394	0.0	1,060,736	1.3	1.3
(土地)	491,213	491,213	0.0	485,501	△ 1.2	△ 1.2
(家屋)	556,181	556,181	0.0	575,235	3.4	3.4
滞納繰越分	8,558	8,558	0.0	8,108	△ 5.3	△ 5.3
<b>市税合計</b>	30,460,337	31,096,717	2.1	30,514,889	0.2	△ 1.9
現年課税分	30,232,839	30,888,543	2.2	30,297,530	0.2	△ 1.9
滞納繰越分	227,498	208,174	△ 8.5	217,359	△ 4.5	4.4

歳入科目 (P20~P21)	1款1項1目	個人市民税
----------------	--------	-------

個人市民税 (現年課税分) 9, 102, 493千円

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
均等割	341,795	343,840	0.6%	343,101
所得割	8,548,926	8,758,653	2.5%	8,717,856
合計	8,890,721	9,102,493	2.4%	9,060,957

均等割については納税義務者数の増加、所得割については給与所得などの増加が見込まれることから、前年度比2.4%増を見込んだ。

歳入科目 (P20~P23)	1款1項2目	法人市民税
----------------	--------	-------

法人市民税 (現年課税分) 3, 080, 290千円

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
均等割	550,495	551,377	0.2%	549,402
法人数(社)	4,617	4,612	△0.1%	4,618
法人税割	2,409,015	2,528,913	5.0%	2,847,454
合計	2,959,510	3,080,290	4.1%	3,396,856

均等割については税率階層の変動による増加、法人税割については大手製造業を中心に経常利益の増加が見込まれることから、前年度比4.1%増を見込んだ。

歳入科目 (P22～P23)	1款2項1目	固定資産税
----------------	--------	-------

純固定資産税(現年課税分) 15,156,465千円

土地

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	3,668,153	3,615,241	△ 1.4 %	3,666,351
地 積 (㎡)	487,610,472	487,194,848	△ 0.1 %	487,410,886

地価下落の影響に伴う減額等により、前年度比1.4%減を見込んだ。

平成31年度 課税標準額	平成30年度決算見込 課税標準額	265,519,873
	平成30年中 異動分	462,168
	地価下落・負担調整	△ 4,163,626
	差引課税標準額	261,818,415

家屋

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	5,337,595	5,476,687	2.6 %	5,334,740
床面積 (㎡)	18,572,992	18,539,154	△ 0.2 %	18,532,990

新築・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.6%増を見込んだ。

平成31年度 課税標準額	平成30年度決算見込 課税標準額	388,763,190
	平成30年中 新・増築分	9,176,761
	平成30年中 減失分	△ 1,314,176
	差引課税標準額	396,625,775

償却資産

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	6,481,037	6,064,537	△ 6.4 %	6,482,656
市長決定分 課税標準額	222,867,721	210,318,643	△ 5.6 %	227,487,429
国・県配分 課税標準額	246,493,786	228,879,643	△ 7.1 %	241,991,357
合 計	469,361,507	439,198,286	△ 6.4 %	469,478,786

電力関連設備の減価償却等により、前年度比6.4%減を見込んだ。

歳入科目 (P 22～P 23)	1款2項2目	国有資産等所在市町村交付金
------------------	--------	---------------

国有資産等所在市町村交付金 42,299千円

単位：千円

区 分 \ 年 度	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	42,315	42,299	△ 0.0 %	42,315
国：算定標準額	471,118	489,697	3.9 %	471,118
県：算定標準額	2,551,485	2,531,728	△ 0.8 %	2,551,485
合 計	3,022,603	3,021,425	△ 0.0 %	3,022,603

国有資産において国有林用地の評価見直しによる評価額の増加があったものの、既存の交付対象資産が減少傾向であることから、前年度比0.04%減を見込んだ。



歳入科目 (P 22～P 25)	1款3項1目	軽自動車税
------------------	--------	-------

軽自動車税 (現年課税分) 650,082千円

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	629,897	650,082	3.2%	629,897
課税台数 (台)	97,568	97,642	0.1%	97,568

新税率適用車両及び重課適用車両の増加が見込まれることから、前年度比3.2%増を見込んだ。

歳入科目 (P 24～P 25)	1款3項2目	環境性能割
------------------	--------	-------

環境性能割 (現年課税分) 5,101千円

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	—	5,101	皆増	—

平成31年10月から導入される環境性能割については、軽自動車の取得状況を踏まえ、新たに5,101千円を見込んだ。

歳入科目 (P 24～P 25)	1款4項1目	市たばこ税
------------------	--------	-------

市たばこ税 (現年課税分) 1,163,615千円

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	1,133,269	1,163,615	2.7%	1,188,712
課税標準数量 (千本)	211,261	205,518	△ 2.7%	233,293

消費本数は減少傾向にあるものの税率改正による増収が見込まれることから、前年度比2.7%増を見込んだ。

歳入科目 (P26～P27)	1款5項1目	入湯税
----------------	--------	-----

入 湯 税 (現年課税分) 36,449千円

単位：千円

年 度 区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	42,948	36,449	△ 15.1 %	38,665
入湯客数 (人)	440,779	373,651	△ 15.2 %	396,326

入湯客数の減少が見込まれることから、前年度比15.1%減を見込んだ。

歳入科目 (P26～P27)	1款6項1目	都市計画税
----------------	--------	-------

都市計画税（現年課税分） 1,060,736千円

土地

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	491,213	485,501	△ 1.2 %	491,213
地 積 (㎡)	29,727,843	29,732,130	0.0 %	29,727,843

地価下落の影響に伴う減額等により、前年度比1.2%減を見込んだ。

平成31年度 課税標準額	平成30年度決算見込 課税標準額	249,018,500
	平成30年中 異動分	879,723
	地価下落・負担調整	△ 3,775,781
	差引課税標準額	246,122,442

家 屋

単位：千円

年度 区分	平成30年度 A	平成31年度 B	前年度比 C (B-A)/A	平成30年度 決算見込額 D
税 額	556,181	575,235	3.4 %	556,181
床面積 (㎡)	10,541,628	10,594,164	0.5 %	10,541,628

新築・増築家屋の増加を見込み、前年度比3.4%増を見込んだ。

平成31年度 課税標準額	平成30年度決算見込 課税標準額	285,492,201
	平成30年中 新・増築分	7,027,724
	平成30年中 減失分	△ 906,854
	差引課税標準額	291,613,071

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P 30～P 31)	13 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目 (P108～P109)	24 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	本年度	前年度	比較
地方交付税	20,643,000	20,451,600	191,400
臨時財政対策債	3,045,000	3,485,000	△440,000

[地方交付税及び実質的な普通交付税の状況]

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	前年度比	増減理由等
地方交付税	20,451,600	20,643,000	191,400	
普通交付税 (ア)	17,671,000	17,751,000	80,000	○合併特例措置の段階的縮減額の増 (縮減率 70%→90%) ○個別算定経費の増や臨時財政対策債への振替額の減などによる基準財政需要額の増
特別交付税	2,780,600	2,892,000	111,400	過去 5 年間の平均交付額に地方財政計画の伸び率 1.1% を乗じるなどにより積算
臨時財政対策債 (イ)	3,485,000	3,045,000	△440,000	平成 30 年度決定額に地方財政計画の伸び率 △18.3% を乗じて積算
実質的な普通交付税 (ア + イ)	21,156,000	20,796,000	△360,000	

※実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したものの

※臨時財政対策債は、地方一般財源の不足の一部を国と地方が折半して補填するために、普通交付税として交付されるべき額の一部が臨時財政対策債の発行に振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置される。

※国における合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直しは、平成 30 年度をもって終了

提出課	用地管財課
-----	-------

歳入科目 (P80～P81)	19款2項1目	不動産売払収入
----------------	---------	---------

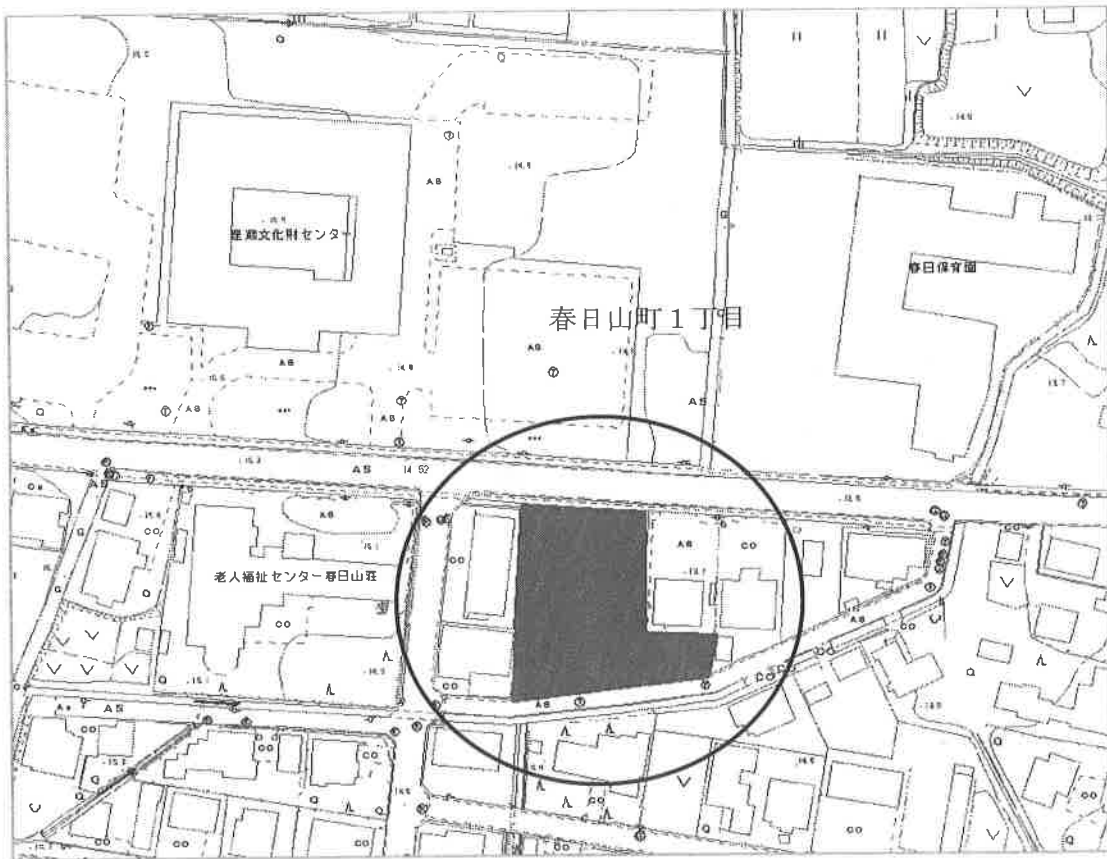
単位：千円

	本年度	前年度	比較
土地、建物売払収入	99,336	118,289	△18,953

1 土地売払収入 65,989 (旧上越市土地開発公社分を除く。)

(1) 普通財産 32,858

旧利用者駐車場 (老人趣味の家) (春日山町一丁目地内 1,324.46㎡)



(2) その他普通財産 14,041

No.	財産名称	所在	面積(予定)(㎡)
①	旧八幡緑地(県売却分)	西本町三丁目	250.00
②	名立区名立大町地内普通財産	名立区名立大町	243.00
③	県道上越飯山線拡幅分(県売却分)	板倉区針	176.03
④	面積狭隘地 <sup>きょうがい</sup> 5件	市内一円	500.00

(3) 旧法定外公共物 15,000

(4) 割賦販売 4件 4,090

No.	財産名称	所在	面積 (㎡)	金額
①	黒井地内市有地	黒井	128.71	191
②	いたくら亭敷地	板倉区針	1,657.53	1,593
③	旧中郷ひばり荘	中郷区江口	6,504.71	1,429
④	吉川旧東田中小学校	吉川区東田中	4,181.73	877

2 土地売却収入 (旧上越市土地開発公社分) 33,157

(1) 割賦販売 2件 33,157

No.	財産名称	所在	面積 (㎡)	金額
①	リージョンプラザ上越周辺 地区整備事業④	富岡	5,025.08	31,710
②	リージョンプラザ上越周辺 地区整備事業④	富岡	309.68	1,447

3 建物売却収入 190

(1) 割賦販売 1件 190

No.	財産名称	所在	面積 (㎡)	金額
①	地球環境学校旧中ノ俣宿泊 施設	中ノ俣	177.00	190

歳出科目 (P122～P123)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎管理費	120,928	125,380	△4,452

主な財源		主な経費					
使用料及び手数料	555	一般財源	116,302	需用費	39,565	使用料及び賃借料	5,665
財産収入	2,463			役務費	12,928		
諸収入	1,608			委託料	58,430		

### 【目的】

木田庁舎を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

### 【実施内容】

#### 主な営繕修繕

- ・木田第1庁舎喫煙室改修工事 667

#### 主な管理業務委託

- ・木田庁舎総合管理業務委託 46,151
- ・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託 2,616
- ・木田第1庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託 2,289
- ・木田第1庁舎エレベーター保守点検管理業務委託 1,380
- ・木田庁舎周辺樹木管理業務委託 1,842

歳出科目 (P122～P123)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎整備事業	179,022	301,453	△122,431

主な財源		主な経費	
市債	35,000	委託料	17,722
一般財源	144,022	工事請負費	161,300

### 【目的】

木田庁舎の老朽化に伴う改修等を行い、機能維持と長寿命化を図る。

### 【実施内容】

#### 実施設計委託

- ・ガス水道局庁舎改修工事設計業務委託 13,332

#### 施工監理委託

- ・木田第1庁舎受変電設備改修工事監理業務委託 4,390

#### 庁舎改修工事

- ・木田第1庁舎受変電設備改修工事 122,382  
老朽化した木田第1庁舎の受変電設備の改修を行い、庁舎の停電事故の防止と、電気供給の安全性の確保を図る。  
(平成31年度に平成32年度までの債務負担行為を設定。予定総事業費 234,762 千円)
- ・木田第1・3庁舎電灯LED化工事 38,918  
執務室等の電灯LED化を行い、省エネルギー化を図る。



提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P128～P129)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
減債基金積立金	33,160	33,930	△770

主な財源		主な経費	
財産収入	33,160	積立金	33,160

【目的】

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図る。

【実施内容】

積立金 33,160

内訳	第三セクター等改革推進債繰上償還分積立額	33,157
	基金繰替運用利子積立額	3

<参考>

[減債基金の平成31年度末残高見込み]

	右記以外の市債償還分	第三セクター等改革推進債繰上償還分			減債基金残高
		積立	取崩	残高	
平成30年度末	(残高) 28,212 ①	-	-	71,768 ②	99,980 (①+②)
平成31年度末	(積立金) 3 ③	33,157	-	104,924 ④	133,139 (①+③+④)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P128～P129)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
財産管理費	62,204	69,179	△6,975

主な財源		主な経費	
諸収入	4,295	報酬	1,300
一般財源	57,909	需用費	4,235
		役務費	32,392
		委託料	17,170
		使用料及び賃借料	4,189

【実施内容】

公有財産を適切に維持管理し、有効に活用する。

○公有財産の保険加入 32,003

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

【実施内容】

各種保険へ適切に加入（継続）し、不測の事態に備える。

区分	対象数等	保険料
建物総合損害共済	2,711件	20,331
自動車損害共済	824台	10,594
市民総合賠償補償保険	194,000人	1,052

○公有財産の適切な管理 30,201

【目的】

公有財産を適切に管理し、不要財産の売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

【31年度目標】

- ・普通財産の売払収入 99,336
- ・普通財産の貸付収入 133,312

【実施内容】

- ・普通財産の修繕や維持管理委託など 18,694
- ・不要財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定委託 6,174
- ・公有財産管理システムの管理・運用 2,013

歳出科目 (P136～P137)	2款1項12目	用地取得管理費
------------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
用地取得管理費	5,142	8,548	△3,406

主な財源		主な経費	
一般財源	5,142	報酬	3,742
		需用費	33
		共済費	619
		委託料	221
		旅費	116
		使用料及び賃借料	402

### 【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

### 【実施内容】

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

### 〔未登記土地等の処理案件（筆数）〕

区分	H30.3末現在			H31.2.1現在						
	未登記土地 ①	権原の確認ができない土地 ②	合計	未登記土地※1			権原の確認ができない土地※2			合計 A+B
				登記 処理済 ③	追加 ④	計 A (①-③+④)	未登記 土地へ ※3 ⑤	対象外 ※4 ⑥	計 B (②-⑤-⑥)	
合併前 上越市	6,420	87	6,507	130	1	6,291	1	5	81	6,372
安塚区	61	1	62	0	1	62	1	0	0	62
浦川原区	1,290	348	1,638	12	1	1,279	1	321	26	1,305
大島区	21	0	21	0	0	21	0	0	0	21
牧区	679	1,770	2,449	24	399	1,054	399	268	1,103	2,157
柿崎区	1,804	468	2,272	0	85	1,889	85	364	19	1,908
大潟区	330	176	506	0	53	383	53	105	18	401
頸城区	621	11	632	1	8	628	8	0	3	631
吉川区	119	123	242	0	49	168	49	27	47	215
中郷区	3	98	101	1	62	64	62	3	33	97
板倉区	70	303	373	0	9	79	9	96	198	277
清里区	631	852	1,483	4	3	630	3	70	779	1,409
三和区	788	2	790	0	0	788	0	2	0	788
名立区	1,494	5	1,499	13	2	1,483	2	0	3	1,486
合計	14,331	4,244	18,575	185	673	14,819	673	1,261	2,310	17,129

- ※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。
- ※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認ができない土地をいう。
- ※3 土地売買契約書の存在又は非課税措置を確認できたため、未登記土地として取り扱うこととしたもの。
- ※4 平成30年度に実施した詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの。

[未登記土地処理件数（筆数）]

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
346	120	203	221	185

※平成30年度は、平成31年2月1日現在

今後の処理について

- ・未登記土地の処理については、市への所有権移転登記を毎年度200筆程度行う。
- ・権原の確認ができない土地について、不適正に課税されていた場合、今後、非課税措置とするとともに、納税義務者へ還付金を還付していく。

歳出科目 (P144～P145)	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
駐車場管理費	43,724	3,364	40,360

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	2,952	一般財源	378
繰入金	40,177	報酬	158
諸収入	217	需用費	340
		役務費	361
		委託料	2,653
		工事請負費	39,310
		補償、補填及び賠償金	868

### 【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

### 【31 年度目標】

年間利用台数 大手町駐車場 33,500 台 高田駅前立体駐輪駐車場 27,200 台  
直江津駅南口駐車場 24,000 台

### 【実施内容】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場の管理

- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 平成 31 年度～平成 35 年度 (5 年間)
- ・賠償責任保険、長期放置自転車処理業務委託等 217

直江津駅南口駐車場の管理

- ・消耗品、電気料金等 482
- ・施設管理業務委託、機器保守点検業務委託 2,106
- ・除排雪業務委託 364

その他の駐車場施設の管理

- ・高速道頸城バス停駐車場除草業務等委託 27
- ・中郷二本木駅前駐車場トイレ改築工事等 40,528

<参考>

#### [施設の概要]

		大手町駐車場	高田駅前 立体駐輪駐車場	直江津駅 南口駐車場
開設時期		平成 10 年 6 月	平成 13 年 8 月	平成 24 年 11 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	62	49	100
	自転車	—	418	—
	自動二輪車	—	17	—

※直江津駅南口駐車場は、旧土地開発公社により平成 12 年 4 月設置

#### [利用状況]

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大手町駐車場	32,280	33,049	27,986
高田駅前立体駐輪駐車場	27,530	27,165	22,208
直江津駅南口駐車場	21,869	20,321	20,397

※平成 30 年度は、平成 31 年 1 月 31 日現在

歳出科目 (P146～P147)	2 款 1 項 26 目	市民プラザ費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ整備事業	191,728	93,632	98,096

主な財源		主な経費	
一般財源	191,728	公有財産購入費	78,467
		負担金補助及び交付金	113,261

### 【目的】

多様な市民活動の場を提供するため、PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金を支払う。

### 【実施内容】

PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金の支払い 93,632

- ・ 契約期間 平成12年6月～平成33年1月
- ・ 契約額 2,808,121
  - ・ 基本整備費 1,954,662
  - ・ 維持管理費 700,049
  - ・ 中長期修繕費 153,410

土橋第二地区土地区画整理事業に係る市民プラザ駐車場整備

- ・ 駐車場用地購入費 78,467
- ・ 駐車場整備費負担金 19,629

### <参考>

[PFI事業契約に係る負担金等支払状況]

区分		平成13～29年度	平成30年度 (見込額)	平成31年度 (予算額)	累計
基本整備費 (負担金)	支払額	1,629,324	93,632	93,632	1,816,588
	支払率	83.4%	4.8%	4.8%	92.9%
維持管理費 (委託料)	支払額	570,819	33,367	33,676	637,862
	支払率	81.5%	4.8%	4.8%	91.1%
中長期修繕費 (負担金)	支払額	132,402 (89,078)	7,560	7,810 (19,140)	147,772 (108,218)
	支払率	86.3%	4.9%	5.1%	96.3%
合計	支払額	2,332,545 (89,078)	134,559	135,118 (19,140)	2,602,222 (108,218)
	支払率	83.1%	4.8%	4.8%	92.7%

※支払率は、各契約額に対する割合

※中長期修繕費負担金の( )は単年度契約による施設改修分

歳出科目 (P146～P147)	2 款 1 項 26 目	市民プラザ費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ管理運営費	91,748	71,853	19,895

主な財源		主な経費	
財産収入	403	委託料	63,205
一般財源	91,345	使用料及び賃借料	1,029
		備品購入費	564
		負担金補助及び交付金	26,950

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【31 年度目標】

入館者数（貸室等利用） 217,500 人

【実施内容】

指定管理者による管理運営等

- ・ 指定管理者への施設管理運営業務委託 29,529

指定管理者	株式会社上越シビックサービス
指定期間	平成 29 年度～平成 31 年度（3 年間）
委託内容	施設の利用承認、備品等の維持管理、自主事業の実施等

- ・ 土地借上料（駐車場用地借上げ 971.48 m<sup>2</sup>） 1,029
- ・ 備品購入費（第一会議室プロジェクター） 564

P F I 事業契約による施設管理

- ・ P F I 事業者への施設維持管理委託 33,676

P F I 事業者	株式会社上越シビックサービス
契約期間	平成 12 年 6 月～平成 33 年 1 月
委託内容	テナント運営、中央監視・警備、設備日常点検、清掃等

- ・ 中長期修繕費負担金 26,950  
西口エントランス新設、冷却水ポンプ、西面外壁調査及び修繕ほか

<参考>

[施設の概要]

開館	平成13年1月	
建物	昭和60年11月建築 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡	
敷地	19,247㎡ 駐車場364台（うち職員駐車場37台）	
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室（和室、創作活動室）、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、オンブズパーソン事務局、上越ものづくり振興センター、中部まちづくりセンター
利用時間	午前8時30分～午後10時	
休館日	第3水曜日（祝日に当たるときはその翌日）、12月29日～1月3日	

[利用状況]

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室利用	件数（件）	10,479	10,269	8,244
	人数（人）	230,790	218,296	172,233
その他入館者（人）		138,532	104,157	77,892
合計（人）		369,322	322,453	250,125

※平成30年度は、平成31年1月31日現在

※その他入館者は、こどもセンター、テナントの利用者



歳出科目 (P166～P167)	2款7項1目	総合文化施設運営費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越管理運営費	196,494	176,333	20,161

主な財源		主な経費	
財産収入	836	需用費	10,318
一般財源	195,658	委託料	167,481
		備品購入費	18,695

#### 【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

#### 【31年度目標】

入館者数 566,500人

#### 【実施内容】

指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 150,334

指定管理者	新東産業株式会社
指定期間	平成29年度～平成33年度(5年間)
委託内容	施設の使用許可、施設及び設備の維持管理、自主事業の実施

施設修繕等

- ・施設修繕(設備、備品等修繕) 10,318
- ・備品運搬業務委託 1,080
- ・備品購入費(移動式バスケットゴール等) 18,695

省エネルギーサービス業務委託

- ・ESCO事業による省エネルギーサービス委託 16,067

ESCO事業者	株式会社シーエナジー
事業期間(省エネルギーサービス提供期間)	平成21年度～平成35年度(15年間)
光熱水費等の削減予定額	26,091(年額)

<参考>

[施設の概要]

開館	昭和 59 年 10 月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階（一部 3 階）建 延床面積 15,885 m <sup>2</sup>	
敷地	46,318 m <sup>2</sup> （科学館を含む） 駐車場 約 500 台（科学館と共用）	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前 9 時～午後 9 時
	レジャープール	平日：午後 1 時～午後 9 時 土・日・祝日：午前 10 時～午後 6 時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボ プール	午前 10 時～午後 9 時 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前 9 時～午後 9 時
	市民プール	午前 10 時～午後 6 時
休館日	毎週月曜日（祝日に当たるときはその翌日）、祝日の翌日、12 月 29 日～1 月 1 日	

[利用状況]

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用人数（人）	585,996	553,800	465,166

※平成 30 年度は、平成 31 年 1 月 31 日現在

歳出科目 (P166～P167)	2 款 7 項 1 目	総合文化施設運営費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越施設整備事業	59,422	190,322	△130,900

主な財源		主な経費	
市債	22,700	委託料	9,993
一般財源	36,722	工事請負費	49,429

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

【実施内容】

施工監理・工事設計等業務委託

- ・設備等定期点検業務委託 1,705
- ・電灯変圧器盤等更新工事監理業務委託 1,001
- ・ジャンボプール塗装等改修工事設計業務委託 5,030
- ・コンサートホール外壁等改修工事設計業務委託 2,257

施設改修工事

- ・受水槽等更新工事 13,816
- ・電灯変圧器盤等更新工事 12,513
- ・コンサートホール舞台吊物機構設備天井反射板装置等更新工事 23,100

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P332～P333)	12款1項1目	元金
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債元金償還費	12,050,100	12,412,292	△362,192

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	9,814	市債	1,040,014
使用料及び手数料	86,780	一般財源	10,903,828
諸収入	9,664	償還金利子及び割引料	12,050,100

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

【実施内容】

項目	平成30年度	平成31年度	前年度比
定時償還分	10,810,147	11,010,086	199,939
うち第三セクター等 改革推進債分	784,608	784,608	0
繰上償還分	76,923	0	△76,923
うち第三セクター等 改革推進債分*	76,923	0	△76,923
借換分	1,525,222	1,040,014	△485,208
合計	12,412,292	12,050,100	△362,192

※旧上越市土地開発公社から引き継いだ土地の売払収入を積み立てた減債基金を取り崩し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施するもの

歳出科目 (P334～P335)	12款1項2目	利子
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債利子	687,481	813,964	△126,483

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	7,894	償還金利子及び割引料	
一般財源	679,587		687,481

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

【実施内容】

項目	平成30年度 ※ <sub>1</sub>	平成31年度 ※ <sub>2</sub>	前年度比
既発債分	739,722	652,353	△87,369
新発債分等	74,242	35,128	△39,114
(借入予定利率)	(0.10%～0.90%)	(0.10%～0.70%)	—
合計	813,964	687,481	△126,483

※<sub>1</sub> 平成30年度の既発債分 …平成28年度までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…平成29年度以降の発行分に係る利子

※<sub>2</sub> 平成31年度の既発債分 …平成29年度までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…平成30年度以降の発行分に係る利子

